

# 合理思考の欠如

国文学アナリスト

大石久和

Hisakazu Ohishi

## 日本人の歴史上最大の失敗

倭の時代を含むこの地に国が生まれておよそ二〇〇年が経過するが、わが国の歴史上最大の失敗は強大なアメリカと戦端を開いてしまったことだと言って間違いあるまい。元寇も乗り切ってきたし、帝国主義の時代に列強による植民地になることもなく明治維新も成し遂げてきた。また数え切れないくらいの大地震・大洪水・飢饉などもしのいできた。

しかし、一九四一年十二月、日本は大陸での行き詰まった状況を打開するため、見込みもないうまく対米戦争という一発勝負に打って出て、完璧な敗北に見舞われたのだった。

アメリカの陰謀説も根強いが、イギリスのチャーチル首相が真珠湾攻撃を聞いて歓喜のあまり眠れなかったと書いているくらいだから、あながちデタラメとも言えない気がする。過去の交渉経緯を無視したハルノートを見ても、日本に戦争を仕掛けさせようとしたと言ってもおかしい感じはしない。

それでも、そうなるまでに対米戦回避を絶対の前提に物事を考えるべきだったのである。アメリカの巧妙な戦略があったとしても、ここまで行き詰まるもつとつと前から、回避を思考

の前提としておくべきだった。一九四〇年時点での日米のGDPの比は一・五であったから、戦艦の量が均衡しているうちに勝負だなどと考えること自体がナンセンスだった。

また、当時の自動車の生産能力比率は、なんと一・一〇〇だった。戦争機動力の根幹をなす自動車にこれだけの生産力の差があるのではないかともし難い。

これらの事実は、いくら新聞が対米戦への突入を煽ったとしてもわかっていたはずなのにと思うが、インターネットもない時代に大衆が知ることは無理なことだったのであろうか。メディアは一部の情報を伝えないことなど今でも平気でやるから、この戦前の意図的な情報欠如は、現在でもメディアアリテラシーの重要な教訓だと認識しておかなければならない。

したがって、半藤一利氏が『昭和史』（平凡社）で紹介するように、当時の教養人までもが真珠湾攻撃に欣喜したのである。氏によると、戦後は知性の代表のように扱われている小林秀雄は「大戦争がちょうどいい時に始まってくれたという気持ちなのだ」と述べているし、亀井勝一郎に至っては「維新以来、われら祖先の抱いた無念の思いを一挙に晴らすときが来た」という始末なのだ。

第一次世界大戦で近代戦とは国家の総力を賭けた戦争なのだということを学習したはずなのにこの有様である。当時のほとんどすべての日本人は「対米戦争、やむなし」を強烈に刷り込まれていたのである。

しかし、そう考えていたとしても、戦争の終結をどう予想していたのだろう。まさかアメリカ本土を占領できるなどとは思いもしないだろうから、どこかで講和ということなのだろうが、「どういう状況ができれば、それが可能となる」と考えていたのだろうか。

結果をふり返ってみると、軍幹部も政治家も官僚も、国民一般も、結末の形など何も考えていなかったのである。その証拠の一つが戦後にこの戦争の本格的な総括を政府が全力をあげて取り組んだことがないことである。ずるずると時勢に任せてその場限りの判断を繰り返してきただけだったから、検証も何もできないでいるのだ。

そして、戦後には「これからは平和と言っておれば平和になる」といった根拠などおよそありもしない信仰にのめり込み、安全保障努力を忌避してきたことがその傍証だ。

## 哲学者・和辻哲郎の述懐

太平洋戦争の敗戦のショックを受けて、哲学者の和辻哲郎は『鎖国 日本の悲劇』（筑摩書房後、岩波文庫）という著作を出したが、そのなかで次のように述べた。

「何がわれわれに足りないのかを正確に把握しておくことは、この欠点を克服するためにも必須の仕事である。その欠点は一口にいえば、科学的精神の欠如であろう。合理的な思索を蔑視して偏狭な狂信に動いた人々が、日本民族を現在の悲境に導き入れた。」

和辻の述懐は、数字的根拠や論理的な推論を徹底して軽視したわれわれの思考形態への反省であった。この科学的精神の欠如は、戦前には軍の情けないほどの装備軽視に現れていたが、今日ではインフラ（Ⅱ社会の基礎構造）軽視と言ってもいい状況を生んでいる。

ところが欧米の首脳は最近もインフラ整備の重要性について何度もふれているのだ。オバマ大統領は、議会への教書においても各地での演説でも「アメリカ経済を成長させ、競争力を確保するために、道路・港湾などのインフラ整備に力を入れる」と述べている。

イギリスのキャメロン首相も、ドイツのメルケル首相も同様の認識を示している。このことをある新聞の論説欄で紹介したところ、それに

対して一読者から、「今さら公共事業をやるのは時代錯誤だ」という内容の反論投書が掲載されたのである。

日本での報道がほとんどないから「海外首脳のインフラについての重要性認識は高い」という紹介をしたに過ぎないのにこの反応だ。投書子は自身の意見に自信があるからこそ投書したのだ。彼は公共事業はやるべきではない、財政問題もあるし、無駄もあるし、バラマキもあるからと、正論を述べていると信じている。

しかし、これは誤りの「刷り込み」なのだ。この二〇年で公共事業費を減らした先進国は一国もないのだが、わが国は減らすどころか半減させたのである。財政が厳しいことを理由にインフラ整備の努力を怠ったのだが、財政が厳しくない国など存在しない。日本以外の各国は、厳しいなかで自国の経済成長や経済競争力向上のために努力してきたのだ。

公共事業（GDP上では「公的固定資本形成」Ⅱ公共事業費から用地補償費を引いたもの）は、GDPの重要な構成要素であるから、これを減らすだけで他の政策を打たないとGDPは増加せず、その結果、将来税収は「必ず」減少する。わが国はこの二〇年まったく経済成長していないから、もう発想の転換が必要なのだ。